

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
コード番号 2351

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048)259-5111

決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	539	(22.8)	117	(23.2)	116	(23.2)
16年9月中間期	439	(21.3)	95	(3.9)	94	(4.7)
17年3月期	1,004		244		245	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	59	(2443.6)	944	5	920	98
16年9月中間期	2	(△95.7)	74	53	—	—
17年3月期	96		1,547	87	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 62,550株 16年9月中間期 31,151株 17年3月期 62,461株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,400	925	38.6	14,798	84
16年9月中間期	993	747	75.6	24,131	35
17年3月期	1,163	896	77.0	14,335	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 62,550株 16年9月中間期 30,977株 17年3月期 62,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	110	△30	1,161	1,828
16年9月中間期	66	△40	△109	536
17年3月期	169	△24	△180	585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,127	285	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,398円8銭

上記予想に関する事項については、添付資料12ページを参照ください。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

現在、当社グループは主たる事業として、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社にかかる位置付けは次のとおりであります。

① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporationが行っております。

② デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(スポーツ選手評価格付けサービス)

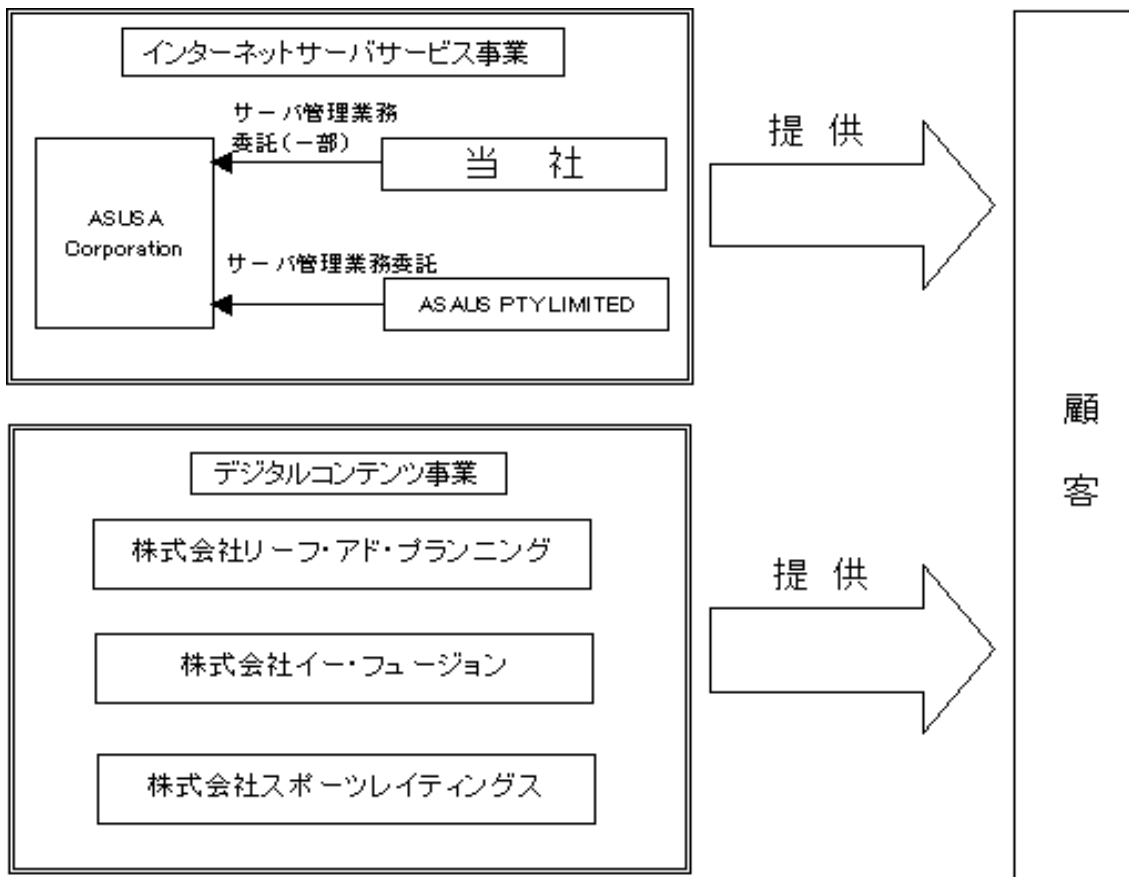
当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティングスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1) ASAUS PTY LIMITED(*1, 2)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)リーフ・アド・プランニング (株)イー・フュージョン(*1)
	アフィリエイトプログラムサービス	当社
	スポーツ選手評価格付けサービス	当社 (株)スポーツレイティングス(*1)

(*1) ASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED、株式会社スポーツレイティングス及び株式会社イー・フュージョンは議決権を100%所有する連結子会社です。

(*2) ASAUS PTY LIMITEDは現在清算手続きに入っております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

当社グループは、インターネットの社会への浸透によって生じる様々なニーズに対して、当社グループが企画・開発するサービス及びコンテンツをもって応えるべく、インターネットを通じたサービスを主体とした事業を展開しております。今後も顧客がより満足していただける企画を開発し、中小企業並びに個人事業主をメインとした顧客に対して、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを安価にて提供していく方針であります。また、フリー・キャッシュ・フロー経営を旨として、安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上させ、活力ある発展と社会還元を図っていく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

前期の利益配当金につきましては、平成17年3月31日現在の株主に対し、1株当たり普通配当500円の配当を実施したことにより前期における配当性向は22.7%となっております。

また、内部留保金につきましては、当社グループの事業の発展に必要となる開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、株主は個人投資家の比率が高い状況にあります。そのため、当社株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加ならびに適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策のひとつと位置付けております。

今後も株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需給環境等を総合的に勘案し、市場環境や株式制度に関する諸制度等も見極めた上で随時検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバサービスを軸として、顧客が必要とするサービスを積極的に提供していくことで売上の増加を図り、売上高経常利益率30%を早期に実現することを目標としております。また、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持していく方針であります。

当社グループはフリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を実施していくことにより、安定かつ効率的な経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(5) 中長期的経営戦略

当社グループは、顧客がインターネットをツールとして有効活用し、ビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるサービスの提供を実施していくことにより、側面的に支援することで社会に貢献し、収益の拡大とともに企業価値の増大を目指していく所存であります。

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を中心として事業展開を図っておりますが、今後においては、インターネットサーバサービスを軸として、様々なコンテンツを提供していく方針であります。

また、インターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同産業の中で大きく企業規模を拡大していくためには、成長性のある企業との業務提携や資本提携、もしくは同業他社又は事業的シナジー効果を見込める企業とのM&A等を検討していくことが必要であると判断しております。そのため、積極的に候補先と検討を重ね、企業価値の増大が図れる形での業務提携ならびにM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、租税公課や社会保障費の負担増加が重しとなるものの、企業収益の収益改善やそれに伴う設備投資の堅調な推移及び雇用環境の改善が見込まれることから、底堅く推移していくものと思われれます。

また、インターネット業界全般におきましても、Blog等に代表されるコミュニケーション手法の多様化により、業界全

体が活性化していることから、引続きさらなる需要拡大が見込まれる状況にあります。

平成17年9月30日現在、当社グループは5社体制となっております。現在においてもウェブ制作やアプリケーションの開発等を通じて協業関係を築いておりますが、今後もさらに密接な協業関係を築いていくことで、グループ全体のシナジー効果による業容拡大を目指していきたいと考えております。そのため、当期につきましても、さらなる業容の拡大及び新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携及び業務提携につきましても積極的に行ってまいります。

現在、当社グループの主たる事業はインターネットサーバサービス事業であり、インターネットサーバサービス事業においても新サービスの開発ならびにアプリケーションの提供を継続して実施してまいります。また、新規事業として、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi（リーフィ）」の運営を開始し、当社子会社である株式会社スポーツレイティングスにおきましては、本年3月よりプロ野球選手評価格付けサービス「BBR（Baseball Rating）」の運営を開始し、来年春より同データを利用したオンラインゲーム「ドリームベースボール（仮称）」の提供を開始する予定であります。

今後は、これらの新規事業の早期戦力化に加え、さらなる新規事業への参入を積極的に行っていききたいと考えております。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

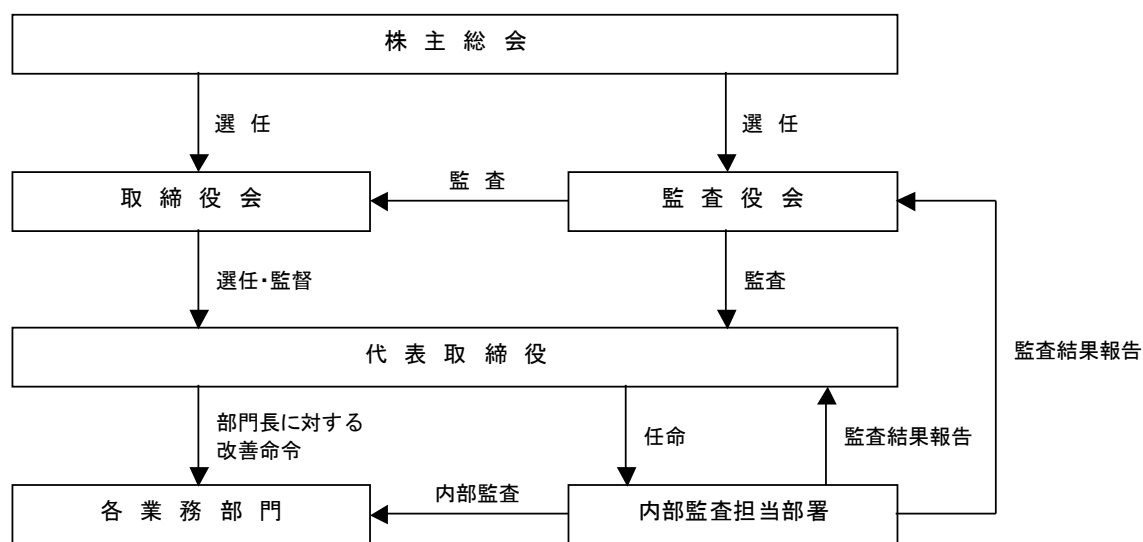
当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、継続的成長を果たしていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行っていくとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役及び取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社は、より戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、現在執行役員は3名選任しております。当社監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社会諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査担当部署は社長が任命した部署が担当するものとして、平成17年3月期においては管理部が担当し、管理部に対する内部監査につきましては経営企画室が担当しております。内部監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査を併用して行っております。監査の種類と内容は下記のとおりであります。

監査の種類	内容
1. 組織及び制度監査	会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。
2. 業務監査	会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
3. 会計監査	会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
4. 関係会社監査	関係会社の経営全般について監査を行う。
5. コンピュータ・システム監査	情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。

内部監査は、内部監査担当部署が作成する内部監査計画に基づいて行っております。内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、代表取締役に対し提出いたします。代表取締役は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって代表取締役へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

また、当社はコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は平成17年9月30日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

取締役会は、全ての月において月2回の開催を実施し、監査役会においても年4回の開催を実施いたしました。また、内部監査についても経営企画室及びカスタマーサービス部によって予定通り実施いたしました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。

平成17年9月30日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎氏から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣氏の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。契約価格については、2年に1度、三菱UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして賃料を定め、取締役会にて決議事項として承認したうえで決定しております。

特別記載事項

当社グループの当中間連結会計期間の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1)ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されており、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成16年9月期中間期で86.4%、平成17年3月期で80.7%、平成17年9月中間期には78.3%となっております。

今後はデジタルコンテンツ事業による売上高の増加や新サービスの提供により、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下していくと思われま

す。しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われま

す。また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトによる他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1)小規模組織における管理体制について

当社グループは平成17年9月30日現在、当社取締役5名、当社監査役3名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員69名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2)代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

① インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業については大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては、大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により、競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が occur 当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティーについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があります。また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経

営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1) 競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であるとされており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2) 関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成17年9月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加等を受けて穏やかに景気の回復が継続しております。

このような経済状況のもと、インターネット業界におきましてはADSLや光ファイバーを中心とした高速インターネット回線利用者の増加に伴い、BlogやSNS（ソーシャルネットワークサービス）等に代表されるコミュニケーション手法の多様化によって業界全体が活性化しております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業活動といたしましては、インターネットサーバサービス事業につきましては、既存のサービスの継続的サービス強化に加え、平成17年7月1日よりセキュリティを強化したモバイル対応ショッピングカートサービス「ショッパー」の提供を開始いたしました。

デジタルコンテンツ事業につきましては、コンテンツの制作は、当初の予定通り順調に受注を獲得してまいりました。また、新規事業として開始したプロ野球選手評価価格付けサービス「BBR（Baseball Rating）」におきましては、各メディア様に対してデータの提供を行うとともに自社のウェブサイトでのデータ提供を行い、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi（リーフィ）」につきましては、広告主様と広告を掲載するパートナー様の獲得に注力してまいりました。

それらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は、539,346千円と前年同期と比べて100,121千円（22.8%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は117,951千円と前年同期と比べて22,222千円（23.2%）の増益、経常利益は116,629千円と前年同期と比べて21,932千円（23.2%）の増益となりました。

また、当中間純利益につきましては、59,050千円と前年同期と比べて56,728千円の増益（2,443.6%）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態当中間連結会計期間の資産、負債及び資本の状況

当社グループにおける当中間連結会計期間末の資産につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善ならびに転換社債型新株予約権付社債発行による資金調達により、現金及び預金が1,242,515千円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,236,050千円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債につきましては年払の顧客増加に伴う前受金の増加や収益の増加に伴う未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比べ6,765千円増加いたしました。また、固定負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行により1,197,498千円増加し、負債額は、前連結会計年度末と比べ1,204,264千円増加いたしました。

資本につきましては、収益の増加により利益剰余金が27,775千円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ28,952千円増加いたしました。

これらの事業活動の結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,236,050千円増加いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が106,774千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されたとともに、転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより1,193,888千円を調達したことなどから、前中間連結会計期間末と比べ1,291,834千円（240.9%）増加し、当中間連結会計期間末には1,828,099千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、110,810千円と前年同期と比べ43,969千円（65.8%）の増加となりました。主たる要因としては、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ120.6%増となる106,774千円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、30,652千円と前年同期と比べ10,121千円（△24.8%）の減少となりました。主たる要因としては、前年同期と比較して、大きな設備投資の需要がなかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,161,093千円と前年同期と比べ1,271,087千円の増加となりました。主たる要因としては、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株主資本比率 (%)	80.7	79.0	38.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	171.1	728.5	516.0
債務償還年数 (年)	—	0.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,179.5	365.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式を除く)を乗じて算定しております。

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 前中間連結会計期間においては、無借金経営であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。また、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末において、借入金がないため、債務償還年数については記載しておりません。

(3)当連結会計年度の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、景気回復基調は継続されるものの、顧客企業を巡る事業者間の競争状況は一層厳しくなり、マクロの景気成長を個別企業の業績拡大として享受するためには、優れた事業戦略と高い事業遂行能力が必須の状況となっております。

その中で、当社グループにおける今後のインターネットサーバ事業の展開といたしましては、サービスラインナップの継続的強化及び販売促進活動の手を緩めることなく推進していくことにより、当該セグメントの売上増強を図っていく方針であります。

デジタルコンテンツ事業の展開といたしましては、プロ野球評価格付けサービス「BBR (Baseball Rating)」におけるサービス強化、同データを利用したオンラインゲーム「ドリームベースボール (仮称)」の提供開始並びにアフィリエイトプログラムサービス「Leaffi」のクライアント及びパートナーの獲得等により、デジタルコンテンツ事業の業容拡大に向け積極的にサービスの展開を行ってまいります。

これらの結果、連結業績見通しにつきましては、平成17年5月13日「平成17年3月期 決算短信 (連結)」にて発表のとおり、売上高1,127百万円 (前年同期比12.3%増)、経常利益285百万円 (前年同期比16.3%増)、当期純利益につきましては150百万円 (前年同期比56.3%増) を予定しております。

また、単体業績見通しにつきましては、同じく平成17年5月13日「平成17年3月期 決算短信 (連結)」にて発表のとおり、売上高855百万円 (前年同期比6.3%増)、経常利益270百万円 (前年同期比13.9%増)、当期純利益は146百万円 (前年同期比6.6%増) を予定しており、次期の1株あたりの配当額は500円を予定しております。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		536,265		1,828,099		585,584	
2. 売掛金		24,546		—		—	
3. 受取手形及び売掛金		—		38,731		50,847	
4. たな卸資産		465		2,793		4,096	
5. その他		12,303		12,215		14,903	
貸倒引当金		—		△141		△144	
流動資産合計		573,579	57.7	1,881,698	78.4	655,287	56.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	—		177,421		—	
(1) 建物及び構築物		111,697		—		111,494	
(2) その他		72,412		—		73,637	
有形固定資産合計		184,110	18.5	177,421	7.4	185,132	15.9
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		88,106		—		88,106	
(2) ソフトウェア		76,135		—		90,740	
(3) 連結調整勘定		—		82,384		83,131	
(4) その他		2,995		187,456		2,937	
無形固定資産合計		167,236	16.9	269,840	11.2	264,915	22.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		58,530		—		32,400	
(2) その他		13,866		68,562		28,645	
貸倒引当金		△3,571		△2,073		△2,398	
投資その他の資産合計		68,824	6.9	66,488	2.8	58,647	5.0
固定資産合計		420,171	42.3	513,750	21.4	508,694	43.7
III 繰延資産		—	—	4,583	0.2	—	—
資産合計		993,751	100.0	2,400,033	100.0	1,163,982	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		15,273		10,073		18,571	
2. 未払法人税等		48,855		—		63,402	
3. 前受金		145,447		155,488		141,142	
4. その他		30,286		101,890		37,570	
流動負債合計		239,863	24.1	267,452	11.1	260,687	22.4
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		1,200,000		—	
2. その他		2,775		—		2,501	
固定負債合計		2,775	0.3	1,200,000	50.0	2,501	0.2
負債合計		242,639	24.4	1,467,452	61.1	263,188	22.6
(少数株主持分)		3,595	0.4	6,912	0.3	4,079	0.4
(資本の部)							
I 資本金		319,250	32.1	319,250	13.3	319,250	27.4
II 資本剰余金		257,000	25.9	336,506	14.0	336,506	28.9
III 利益剰余金		299,072	30.1	409,494	17.1	381,718	32.8
IV その他有価証券評価差額金		△1,858	△0.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		480	0.0	1,968	0.1	790	0.1
VI 自己株式		△126,428	△12.7	△141,551	△5.9	△141,551	△12.2
資本合計		747,516	75.2	925,667	38.6	896,714	77.0
負債、少数株主持分及び資本合計		993,751	100.0	2,400,033	100.0	1,163,982	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		439,224	100.0		539,346	100.0	1,004,906	100.0	
II 売上原価			139,555	31.8		197,749	36.7	338,557	33.7	
売上総利益			299,669	68.2		341,596	63.3	666,348	66.3	
III 販売費及び一般管理 費			203,940	46.4		223,644	41.4	421,657	41.9	
営業利益			95,729	21.8		117,951	21.9	244,691	24.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			58		90		139			
2. 受取配当金			3		4		1,048			
3. 有価証券売却益			—		—		2,507			
4. 為替差益			—		384		—			
5. 仮受金精算益		—		137		—				
6. その他		123	184	0.1	72	688	0.1	118	3,813	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		679		302		1,032				
2. 新株発行費		—		131		90				
3. 為替差損		228		—		942				
4. 自己株式関連費用		218		—		728				
5. 社債発行費償却		—		1,527		—				
6. その他		90	1,216	0.3	48	2,010	0.4	186	2,979	0.3
経常利益			94,697	21.6		116,629	21.6		245,526	24.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	328	328	0.1	1,459	1,459	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	—		409		—		—		
2. 固定資産除却損	※ 3	413		735		585		585		
3. 関係会社整理損		—		5,158		—		—		
4. 子会社本社移転費用		—		3,880		—		—		
5. 買収関連費用		5,500		—		5,500		5,500		
6. 連結調整勘定償却 額		40,389		—		40,389		40,389		
税金等調整前中間 (当期) 純利益			48,394	11.0		106,774	19.8		200,509	20.0
法人税、住民税及 び事業税		47,175		60,953		105,725		105,725		
法人税等調整額		276	47,451	10.8	△12,243	48,709	9.0	△1,003	104,722	10.4
少数株主損失			1,378	0.3		985	0.1		894	0.0
中間 (当期) 純利 益			2,321	0.5		59,050	10.9		96,681	9.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			257,000		336,506		257,000
II 資本剰余金増加高							
1. 株式交換に伴う資本剰余金 増加高		—	—	—	—	79,506	79,506
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			257,000		336,506		336,506
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			327,906		381,718		327,906
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		2,321	2,321	59,050	59,050	96,681	96,681
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		31,155		31,275		31,155	
2. 自己株式処分損		—	31,155	—	31,275	11,714	42,869
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			299,072		409,494		381,718

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		48,394	106,774	200,509
減価償却費		24,127	28,603	55,083
連結調整勘定償却額		40,389	4,566	44,765
貸倒引当金の増減額		74	△328	△2,340
受取利息及び受取配当金		△61	△94	△1,187
有価証券売却益		—	—	△2,507
支払利息		679	302	1,032
為替差損益		208	△381	509
自己株式関連費用		218	—	728
社債発行費償却		—	1,527	—
固定資産売却損		—	409	—
固定資産除却損		413	735	585
関係会社整理損		—	5,158	—
子会社本社移転費用		—	3,674	—
売上債権の増減額		△1,891	12,301	△25,450
たな卸資産の増加額		△68	△139	△3,699
前渡金の増加額		△18	—	—
前払費用の増加額		2,016	2,779	837
仕入債務の増減額		6,123	△8,498	9,445
未払金の増減額		△24,131	1,373	△29,603
未払費用の増減額		△211	△877	△1,254
未払消費税等の増減額		△4,068	578	△3,038
前受金の増加額		19,957	14,346	10,997
その他		△5,343	△1,554	587
小計		106,808	171,258	256,000
利息及び配当金の受取額		61	97	1,189
利息の支払額		△679	△302	△1,032
法人税等の支払額		△39,349	△60,242	△86,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,841	110,810	169,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,169	△9,906	△20,372
有形固定資産の売却による収入		—	473	—
無形固定資産の取得による支出		△16,061	△22,123	△35,007
投資有価証券の取得による支出		△29,249	—	△29,249
投資有価証券の売却による収入		—	—	31,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		9,705	—	9,705
株式交換による子会社資金の受入額		—	—	26,887
敷金・保証金の差入による支出		—	△8,610	△8,610
敷金・保証金の戻入による収入		—	9,513	111
その他		—	—	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,774	△30,652	△24,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債の発行による収入		—	1,193,888	—
短期借入金返済による支出		△3,379	—	△3,379
長期借入金の返済による支出		△46,520	—	△46,520
割賦未払金の返済による支出		△207	△1,720	△602
自己株式の取得による支出		△29,789	—	△99,192
配当金の支払額		△30,096	△31,074	△30,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		△109,993	1,161,093	△180,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△296	1,264	185
V 現金及び現金同等物の増減額		△84,223	1,242,515	△34,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		620,488	585,584	620,488
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	536,265	1,828,099	585,584

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED及び株式会社リーフ・アド・プランニングの3社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、株式会社リーフ・アド・プランニングについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation ASAUS PTY LIMITED 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation ASAUS PTY LIMITED 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス</p> <p>上記のうち、(株)リーフ・アド・プランニングについては新たに株式を取得、(株)イー・フュージョンについては株式交換、(株)スポーツレイティングスについては新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左				
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">中間決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)リーフ・アド・プランニング</td> <td>10月31日*</td> </tr> </table> <p>*中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	(株)リーフ・アド・プランニング	10月31日*	<p>連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)リーフ・アド・プランニングは、当連結会計年度において決算期を4月30日から3月31日に変更しております。したがって当期の月数は11ヶ月となっております。</p> <p>また、(株)イー・フュージョンは当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更しております。同社は当中間期末日をみなし取得日としているため、当期の月数は6ヶ月となっております。</p> <p>なお、(株)スポーツレイティングスは平成17年1月に新設したため、当期の月数は3ヶ月となっております。</p>
会社名	中間決算日						
(株)リーフ・アド・プランニング	10月31日*						

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商 品・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。（売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、投資その他の資産に一括して表示していましたが、「投資有価証券」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間末は投資その他の資産に32,400千円含まれております。	(中間連結貸借対照表) ————— 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末の残高は107,867千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間連結会計期間末の残高は69,554千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「借地権」(前中間連結会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末の残高は32,400千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末の残高は62,660千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成17年10月7日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるASAUS PTY LIMITEDを解散することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い発生すると見込まれる影響額は、中間連結損益計算書の「特別損失」に「関係会社整理損」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,572千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,771千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 161,217千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,664千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,559</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>64,614</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,733</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,349</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,442</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3. 固定資産除却損は、ソフトウェア413千円であります。</p>	広告宣伝費	16,664千円	役員報酬	37,559	給与手当	64,614	福利厚生費	13,209	支払手数料	25,733	減価償却費	9,349	研究開発費	4,442	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,269千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,496</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>63,614</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>14,668</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,930</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,847</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物付属設備356千円、工具器具備品53千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円であります。</p>	広告宣伝費	16,269千円	役員報酬	51,496	給与手当	63,614	福利厚生費	14,668	支払手数料	26,965	減価償却費	8,930	研究開発費	6,847	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>43,646千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>81,880</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>131,147</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>25,820</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,606</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,379</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,927</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品172千円、ソフトウェア413千円であります。</p>	広告宣伝費	43,646千円	役員報酬	81,880	給与手当	131,147	賞与	1,281	福利厚生費	25,820	支払手数料	52,606	減価償却費	19,379	研究開発費	8,927
広告宣伝費	16,664千円																																													
役員報酬	37,559																																													
給与手当	64,614																																													
福利厚生費	13,209																																													
支払手数料	25,733																																													
減価償却費	9,349																																													
研究開発費	4,442																																													
広告宣伝費	16,269千円																																													
役員報酬	51,496																																													
給与手当	63,614																																													
福利厚生費	14,668																																													
支払手数料	26,965																																													
減価償却費	8,930																																													
研究開発費	6,847																																													
広告宣伝費	43,646千円																																													
役員報酬	81,880																																													
給与手当	131,147																																													
賞与	1,281																																													
福利厚生費	25,820																																													
支払手数料	52,606																																													
減価償却費	19,379																																													
研究開発費	8,927																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>536,265千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>536,265千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	536,265千円	現金及び現金同等物	536,265千円	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,828,099千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,828,099千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,828,099千円	現金及び現金同等物	1,828,099千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>585,584千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>585,584千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	585,584千円	現金及び現金同等物	585,584千円
現金及び預金勘定	536,265千円													
現金及び現金同等物	536,265千円													
現金及び預金勘定	1,828,099千円													
現金及び現金同等物	1,828,099千円													
現金及び預金勘定	585,584千円													
現金及び現金同等物	585,584千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	29,249	26,130	△3,119
合計	29,249	26,130	△3,119

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,400

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	396,792	42,432	439,224	—	439,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	3,000	(3,000)	—
計	396,792	45,432	442,224	(3,000)	439,224
営業費用	293,785	52,710	346,495	(3,000)	343,495
営業利益又は営業損失 (△)	103,007	△7,277	95,729	—	95,729

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

当中間連結会計期間より新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	422,474	116,871	539,346	—	539,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,078	1,895	3,973	(3,973)	—
計	424,553	118,766	543,320	(3,973)	539,346
営業費用	294,409	130,993	425,403	(4,008)	421,394
営業利益又は営業損失 (△)	130,143	△12,226	117,916	35	117,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価価格付けサービス

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	810,871	194,034	1,004,906	—	1,004,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	14,942	15,862	(15,862)	—
計	811,790	208,977	1,020,768	(15,862)	1,004,906
営業費用	593,396	180,305	773,701	(13,486)	760,214
営業利益	218,394	28,672	247,066	(2,375)	244,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価格付けサービス

3. 当連結会計年度より、新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 24,131.35円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 74.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 14,798.84円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 944.05円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 920.98円</p>	<p>1株当たり純資産額 14,335.96円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,547.87円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,955.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,679.67円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>25,150.97円</td> <td>25,911.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,665.42円</td> <td>3,359.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	25,150.97円	25,911.63円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1,665.42円	3,359.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
25,150.97円	25,911.63円													
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額													
1,665.42円	3,359.34円													
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,321	59,050	96,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,321	59,050	96,681
期中平均株式数(株)	31,151	62,550	62,461
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,567	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年9月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上並びに投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成16年11月22日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式 33,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,575.48円</td> <td style="text-align: right;">12,057.89円</td> <td style="text-align: right;">12,955.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">832.71円</td> <td style="text-align: right;">37.26円</td> <td style="text-align: right;">1,679.67円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	12,575.48円	12,057.89円	12,955.81円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	832.71円	37.26円	1,679.67円	<p>—————</p>	<p>—————</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
12,575.48円	12,057.89円	12,955.81円															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
832.71円	37.26円	1,679.67円															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、ウェブコンテンツの製作技術ならびにウェブコミュニティの企画、制作力を活用することにより、デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式会社イー・フュージョンとの株式交換契約の交渉を進めて参りましたが、平成16年10月5日に当社取締役会決議及び同社との株式交換契約を締結・調印、平成16年11月25日に株式交換により同社の株式を取得し、同社は当社の完全子会社となっております。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社イー・フュージョンを完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>① 株式交換の日 平成16年11月25日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>株式会社イー・フュージョンの株主は、当社自己株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社イー・フュージョンの株主が有する同社の株式が当社に移転し、その結果、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="161 1081 582 1189"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社アドミラルシステム</th> <th>株式会社イー・フュージョン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換により交付した株式は、普通株式1,716株ありますが、全て自己株式であるため、発行した新株式はありません。</p> <p>2. 株式会社イー・フュージョンの概要 (平成16年11月16日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 姜 在鎬</p> <p>資本金 55,000千円</p> <p>発行済株式数 660株</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区神泉町9番5号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>ウェブコンテンツの企画・制作及びウェブコミュニティの企画・制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>売上高(税込) 93,234千円</p> <p>当期純利益 1,105千円</p> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 64,504千円</p> <p>負債合計 12,762千円</p> <p>資本合計 51,741千円</p>	会社名	株式会社アドミラルシステム	株式会社イー・フュージョン	株式交換比率	1	2.6		
会社名	株式会社アドミラルシステム	株式会社イー・フュージョン						
株式交換比率	1	2.6						